

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子政府関連事業 ( ICT人材育成 )			<b>担当部局</b>	行政管理局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	昭和35年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課	課長 奥田 直彦						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	○総務省設置法第4条第1項第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			<b>関係する計画、通知等</b>	○政府における電子計算機利用の今後の方策について(昭和48年8月30日閣議決定) ○e-Japan重点計画-2002(平成14年6月18日IT戦略本部決定) ○電子行政推進に関する基本方針(平成23年8月3日IT戦略本部決定) ○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)及び同工程表 ○「政府機関におけるセキュリティ・IT人材育成総合強化方針」(平成28年3月29日サイバーセキュリティ対策推進会議(CISO等連絡会議)、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(平成29年5月30日IT戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定) ○橋渡し人材のスキル認定の基本的な考え方(平成29年9月5日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・各府省情報化専任審議官等会議合同会議決定) ○橋渡し人材のスキル認定の基準(平成30年1月31日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・各府省情報化専任審議官等会議合同会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)							
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システムの中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及びICT人材の育成・活用を実現すること。											
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①PMO構成員、PJMO構成員等橋渡し人材に対する研修 (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ・重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ・情報技術分野(データベース、ネットワーク)に関する研修 ②情報リテラシー向上に関する研修等 ③府省共通システムの利用者等に対する研修 令和元年度は、集合研修10コース37回、eラーニング11コース132回実施(随時実施している③を除く)。 なお、オンライン研修システムの整備及び運用に係る経費については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上(内閣官房 新32-0001 情報システム調達効率化等推進費)。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	181	30年度	128	令和元年度	83	2年度	27	3年度要求	39
		補正予算		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		181		128		83		27		39
	執行額		104		85		77					
	執行率 (%)		57%		66%		93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		57%		66%		93%					
<b>令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	6	6	電子計算機等借料については、研修内容の高度化等へ対応した機材整備のため、情報処理業務費については、応募状況を踏まえた回数増、調達実績を踏まえた積算としたため。								
	委員等旅費	0	0									
	情報処理業務費	8	16									
	電子計算機等借料	12	17									
計	27	39										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	情報システム統一研修のうち、橋渡し人材育成に係る研修(課長補佐級)の修了者数を令和3年度の時点で令和2年度実績以上	情報システム統一研修のうち、橋渡し人材育成に係る研修(課長補佐級)の修了者数			人	-	-	159	-	
			人	-	-	127	-			
			%	-	-	125.2	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	集合研修受講者一覧									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	情報システム統一研修の集合研修コース開催数	活動実績	回	36	36	37				
当初見込み		回	34	34	37	37				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	情報システム統一研修のeラーニングコース開催数	活動実績	回	129	132	132				
当初見込み		回	138	132	132	132				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度執行額(円)／集合研修等受講延べ人日		単位当たり コスト		3,565	4,131	4,508	4,060		
			計算式	/	21,900,280 円/ 6,143人日	30,400,312 円/ 7,359人日	28,138,558 円/ 6,242人日	26,545,000円/6,538人日		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度執行額(円)／eラーニング受講延べ人日		単位当たり コスト		2,229	961	816	1,045		
			計算式	/	82,395,100 円/ 36,969人日	55,441,996 円/ 57,677人日	53,088,348 円/ 60,544人日	56,239,000円/53,802人日		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	政策08: 電子政府・電子自治体の推進								
	施策	政府におけるセキュリティ・IT人材の十分な育成等を実施するため情報システム統一研修を実施								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		情報システム統一研修のうち、橋渡し人材育成に係る研修(課長補佐級)の修了者数(プロジェクト推進系)	実績値	人	-	62	74	-		
			目標値	人	-	-	62	-		
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
情報システム統一研修のうち、橋渡し人材育成に係る研修(課長補佐級)の修了者数(セキュリティ系)	実績値	人	-	65	85	-				
	目標値	人	-	-	65	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
情報システム統一研修の実施を通じた橋渡し人材の育成等により、国民の利便性向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等の実現に資する電子政府の担い手を輩出する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府において、国民サービスの向上、業務の効率化等を図るためには、ICTの活用が不可欠であり、そのための人材育成は極めて重要となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成するとともに、セキュリティ・ITに関する一定の専門性と、所管行政に関する十分な知識・経験を有し、民間等の高度専門人材と一般行政部門との橋渡しをする「橋渡し人材」を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報システムに係る業務の高度化への対応や、高まる情報セキュリティの脅威に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札によって行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札となったものがあるが、多くの事業者が参入機会を得られるよう、複数事業者からの見積りの徴収を行うとともに、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	受講定員・受講者数が増加する一方で、予算額は減少しており、限られた予算に基づく効率的な事業の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成24年度以降、成果実績は成果目標をおおむね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能となるように努めている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンライン研修システムを政府共通プラットフォームに移行させることにより、コスト削減を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度には、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの一部廃止等の見直しを実施した。なお、継続しているコースの受講者数は全コースにおいて前年度を上回った。</li> <li>・26年度には、「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.14閣議決定)及び同工程表を受け、研修コースの見直し、拡充に着手し、全体の受講者数を増加させた。このことから、ICT人材多数育成という目標に向け、一定の成果が現れている。</li> <li>・オンライン研修システム機器については、政府情報システムの統合集約の基盤となる政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3月)ことにより、更なる予算の効率化を実現している。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修については、受講率等を省みるにより研修開催回数・開催日数等の見直しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対するアンケートの実施により研修効果を把握している。さらに、その結果を次年度の研修計画に反映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に当該取り組みを工夫し、事業の効果を引き出すことに努める。</li> <li>・29年度に、外部有識者から、「研修の定員(アウトカム指標)、開催数(アウトプット指標)が指標として設定されているが、研修の実施によってもたらされる人材の育成、活用についての指標が不足しているように思われる。」との所見が示されたことを踏まえ、研修の主な目的である橋渡し人材育成(特にその最終段階である課長補佐級)のために開催されている研修の修了者を継続的に輩出することが、その目的に貢献できているものと考え、その修了者数を指標とした。</li> </ul>

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善  
の  
内容

執行に当たっては、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善  
等  
改

調達競争性の確保に努め、所見で示された取組を着実に実行。  
オンライン研修システムに関する経費については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上。

備考

●平成24年度 公開プロセス、0033 電子政府関連事業(行政効率化支援)

【評決】

一部改善

【とりまとめコメント】

行政情報システム(年間経費約5,200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	33	平成25年度	36
平成26年度	35	平成27年度	-	平成28年度	34	平成29年度	37
平成30年度	新30-0034						
平成31年度	総務省 ( 0035 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国庫債務負担行為等2件、その他1件】

A.株式会社(2社)  
37百万円

システム(ハードウェア・ソフトウェア)借入等

【随意契約(少額)3件】

B.株式会社(2社)  
3百万円

教材改修等

【一般競争入札(最低価格)1件】

C.株式会社(1社)  
21百万円

システムの運用支援

【一般競争入札(最低価格)1件、随意契約(少額)2件、その他9件】

D.国立研究開発法人(1法人)、一般社団法人(1法人)、株式会社(5社)、講師(4者)  
16百万円

情報システム統一研修集合研修実施、謝金等

総務省  
77百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.アベイズム株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフトウェアのリース等経費	25	研修実施	eラーニング用教材改修に係る経費	2
計		25	計		2	
	C.株式会社NTTデータSMS			D.国立研究開発法人情報通信研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経費	21	研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	10
計		21	計		10	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	eラーニングシステムの更改の延長	25	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	研修LANシステムの借入	12	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アベイズム株式会社	6013201000357	eラーニング「電子政府基礎」教材改修の請負	1	随意契約(少額)	-	-	
2	アベイズム株式会社	6013201000357	eラーニング「情報システム入門」教材改修の請負	1	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社ラーニング・アーキテクチャ研究所	1010401056812	eラーニング「電子政府基礎」教材改修の原稿執筆	1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	eラーニングシステムの運用支援業務の請負	21	一般競争契約(最低価格)	1	98.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	「情報セキュリティ技術」に係る研修実施	10	一般競争契約(最低価格)	1	94.9%	
2	講師A(個人)	-	統一研修講師に対する謝金等	1	その他	-	-	
3	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	「ネットワーク技術」に係る研修実施	1	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	「データベース技術」に係る研修実施	1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社ラーニング・アーキテクチャ研究所	1010401056812	統一研修講師に対する謝金等	1	その他	-	-	
6	株式会社tensorX	2011101087345	研修への参加	1	その他	-	-	
7	講師B(個人)	-	統一研修講師に対する謝金等	1	その他	-	-	
8	講師C(個人)	-	統一研修講師に対する謝金等	1	その他	-	-	
9	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	統一研修講師に対する謝金等	0	その他	-	-	
10	一般社団法人JPCE RTコーディネーションセンター	9010005006504	統一研修講師に対する謝金等	0	その他	-	-	